

A group of children are seated at their desks in a classroom, eating lunch. Many of them are holding up their hands in a peace sign gesture. The classroom has a green chalkboard in the background with various papers and posters pinned to it. Large windows on the right side of the room provide natural light. The children are wearing casual clothing, and the overall atmosphere is cheerful and lively.

いすみ市の有機農業推進について

～水稲及び園芸作物の有機栽培～

千葉県いすみ市農林課
主査 鮫田 晋

■いすみ市の農業の概要

基礎データ

位置	北緯35度 東経140度			
面積	157.5km ²	人口	2010 40,962	2018 → 38,787
合計特殊 出生率	2010 1.36% → 2016 1.30% (1.39%) (1.44%)	高齢化率	2010 33.2% → 2016 37.5% (23.0%) (27.3%)	

農業データ 2015年農林業センサス

田耕地面積	2,940ha	畑耕地面積	582ha	林野面積	6,659ha
農業産出額 米	208千万円	農業産出額 野菜	55千万円	農業産出額 果実	52千万円
経営体数・ 作付面積 水稻	961経営体 1,728ha	経営体数・ 作付面積 野菜	164経営体 25ha	経営体数・ 作付面積 日本なし	66経営体 37ha

夷隅川に由来する肥沃な土壌と豊富な水資源を活かした良質米づくりが主。
温暖な気候を活かした小規模点在型の野菜づくりと果樹(なし)栽培。

水稻の有機栽培推進 について

■学校給食米の全てを有機米に

給食、全て有機米に 全国初、いすみ市が実現 | 千葉日報オンライン

給食、全て有機米に 全国初、いすみ市が実現

2017年10月27日 20:40

いすみ市は27日、全13市立小中学校の給食で使用するご飯について、全量が無農薬無化学肥料の有機米に改めた。今後、継続して実施する。市は環境保全型農業を推進し、給食のご飯は有機米で賄うとの目標を掲げていた。こうした試みは全国初という。

市は2013年、「自然と共生する里づくり」の一環で有機米の生産を働き掛けた。当初参加した農家は3人、面積は約0・2ヘクタール、収穫量は約0・24トンだったが、毎年、作付面積を増やしていき、今年はそれぞれ23人、約14ヘクタール、約50トンと拡大。全小中学校の計約2300人分の使用量となる約42トン賄うことが可能になった。

市は15年、農家の所得向上を狙い、有機米を「いすみっこ」と名付けてブランド化。食の安全と環境に配慮し、学校給食でも一部の日で提供していた。

この日は有機米の全量使用開始を記念し、地元の古屋谷営農組合（岩瀬幸雄組合長）で有機米作りを体験していた夷隅小で、生産者らと一緒に食事をするイベントが開かれた。児童は艶やかな白米を「いただきます」と頬張った。

岩瀬組合長は「稲の管理が大変だが、安心して安全なご飯を小中学生に食べてもらえてうれしい」と顔をほころばせた。太田洋市長は「自然に近い食べ物で生活することが大事。5年かけて提供することができた。生産者が丹精込めて作った素晴らしい米」と呼び掛けた。

菰田夢叶さん（11）は「もちもちしている」と満足顔。祖父母が農業をしている藤平凌君（11）も「毎日の給食が楽しみ。農家を継いで、おいしい米をみんなに食べてもらいたい」と声を弾ませていた。



有機米のご飯を頬張る児童＝27日、いすみ市の市立夷隅小学校

■世界の給食、オーガニックへ 公的調達による支援

フランス



フランスは2022年までに、給食食材のオーガニック(有機)比率を50パーセントにすることを法律で定める。現在、フランスの学校給食のオーガニック率は、全国平均3パーセント。南仏のムアン・サルトゥー市ではオーガニック率100パーセントを実現している。

サステナブル・ブランド ジャパン2017.12.04より抜粋

イタリア



イタリアの有機農産物卸売業者の卸先内訳にあるように、学校給食向けは売上げの26%を占めており、重要な販売先の一つとなっている。学校給食への取り組みは州によって大きな違いがあり、導入が最も盛んなエミリア・ロマーニャ州は、州法によって2歳までの保育園児の給食は100%有機にすると規定している。

「イタリアの有機農産物の現状調査」JETRO2009年3月より抜粋

韓国



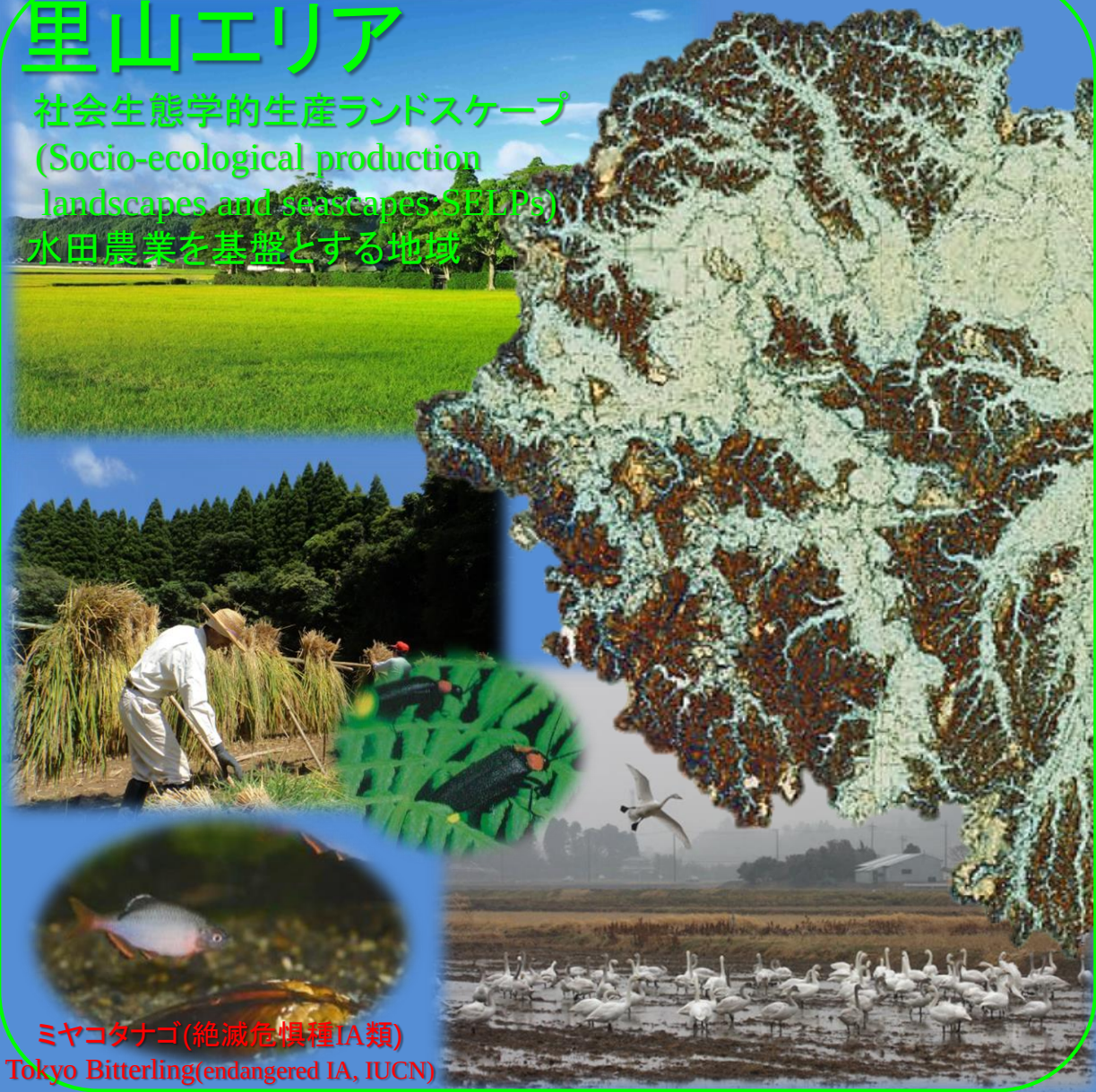
2021年からソウルのすべての小・中・高校で「オーガニック無償給食」が全面施行される。市はまず来年から高等学校のオーガニック食材使用の割合も現在の30%からオーガニック学校給食水準である70%まで引き上げる。市は、オーガニック無償給食がすべての小・中・高1302校に拡大施行されれば、人件費と管理費を含めて年間約7000億ウォン(約700億円)の予算がかかると見ている。

ハンギョレ新聞2018.10.29より抜粋

■ 夷隅川でつながる里山・里海地帯

里山エリア

社会生態学的生産ランドスケープ
(Socio-ecological production
landscapes and seascapes: SELPs)
水田農業を基盤とする地域



ミヤコタナゴ(絶滅危惧種IA類)

Tokyo Bitterling(endangered IA, IUCN)

里海エリア

社会生態学的生産シースケープ
(Socio-ecological production
landscapes and seascapes: SELPs)
沿岸漁業を基盤とする地域



■環境と経済の両立を目指す協働のまちづくり

地域資源の活用や地域産業の競争力強化を図るためには、自然資本の維持・増大が不可欠
里山地域の活性化には、多様な主体の協働による統合的なアプローチが必要

いすみ生物多様性戦略 2015年策定



UNDB-J連携事業(2018)

自然と共生する里づくり協議会 2012年設立
環境部門 農業(水稻・野菜)部門 経済部門 45団体

先導的プロジェクト:有機稲作の推進 2014年～



コウノトリ

- 環境創造活動のシンボル
- 生物多様性保全・再生の指標種
フラッグシップ種

環境教育

ブランド化推進

体験活動

実証試験

都市農村交流

普及・啓発

■ 衰退する水田農業 課題

◆ 米価の下落 (60kg 一等米)

1996年 18,300円

2016年 11,700円 約64%下落

◆ 農家の高齢化

65歳以上の割合 いすみ市 76%

全国平均 65%

生産意欲の減退 ⇒ 離農者の増加

耕作放棄地の増加 ⇒ 里山の荒廃

野生鳥獣の増加



景観の悪化



コミュニティの衰退



■環境と経済が両立する有機稲作

●再生産可能な価格水準

JA農家手取り(60kg)	有機米20,000円以上	慣行米13,000円
小売価格(精米5kg)	有機米 3,500円以上	慣行米 2,400円

●需要は拡大傾向

食に対する安全・安心志向の高まり

栽培技術の確立と普及

販路の開拓

持続可能な農業経営を実現

生物多様性の保全・再生 ⇒ 農業振興・農村の活性化

教育

交流

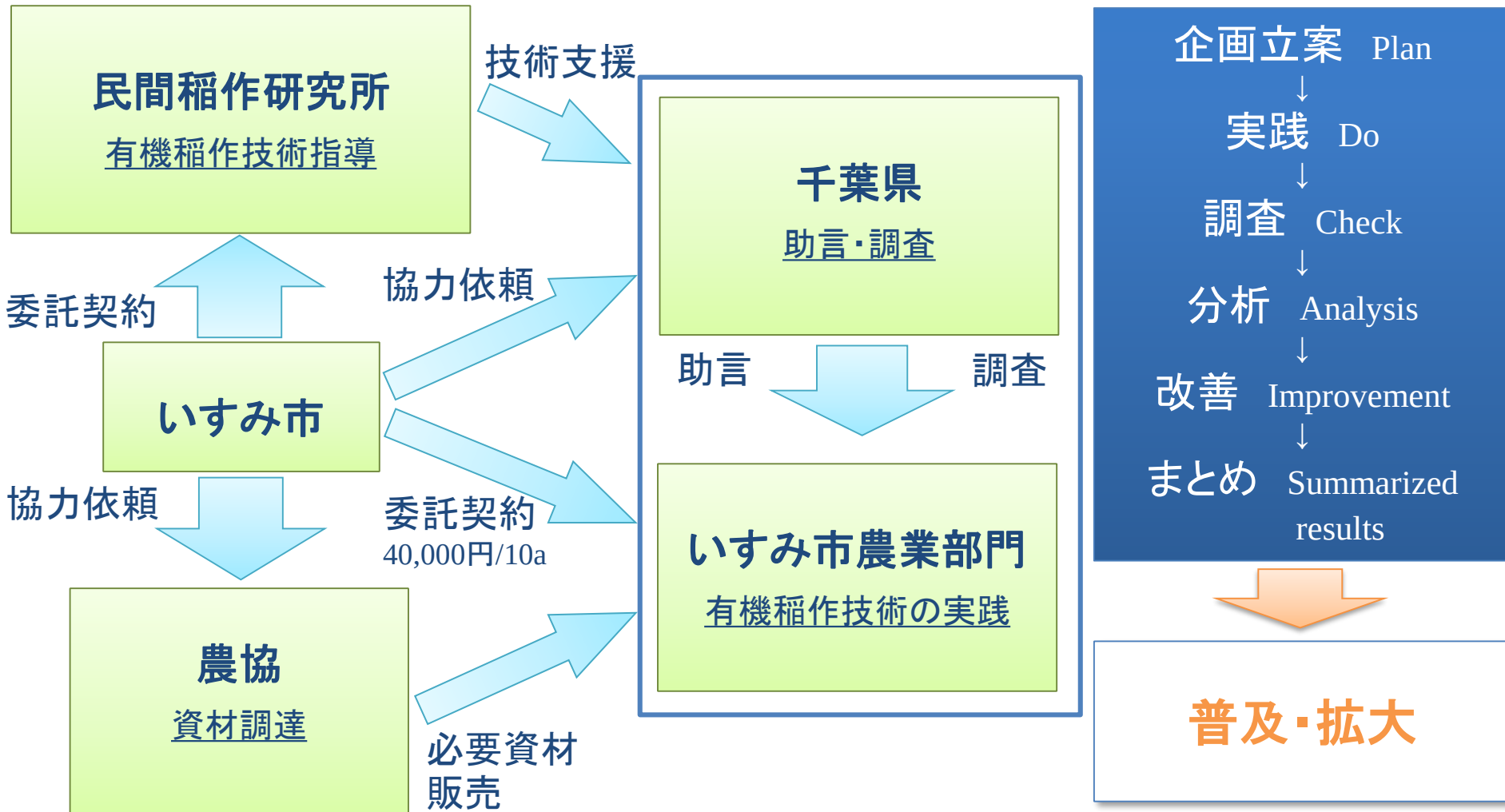
福祉

観光

広報

■有機稲作モデル事業 2014-2016年

いすみ市の気象・土壌条件にあった有機稲作準技術体系の確立を目指す



有機農家の育成

■有機稲作モデル事業の成果

年度	取組面積	農家戸数
2013 開始前	22a	3
2014	110a	5
2015	450a	15
2016 最終年	870a	15
2018	2,000a	23

水稻有機栽培の標準技術体系と地域独自の普及指導体制を整備

↓
2017年から本格的な増産体制に移行する

■学校給食における有機米の使用

- 安心・安全なお米を子どもたちに提供したい
- 子どもたちに地域の農業や環境のことを知ってもらいたい

年度	有機米導入量	割合
2015	4t	11%
2016	16t	40%
2017	28t	70%
2018	42t	100%

全国に先駆け、学校給食のお米を全て有機米に

有機農産物の生産拡大

有機農産物の消費拡大

地域イメージの向上

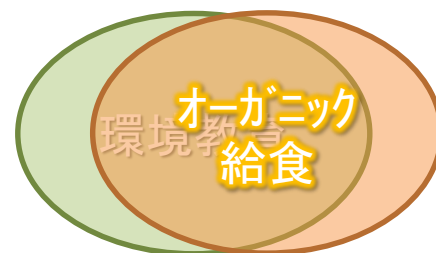
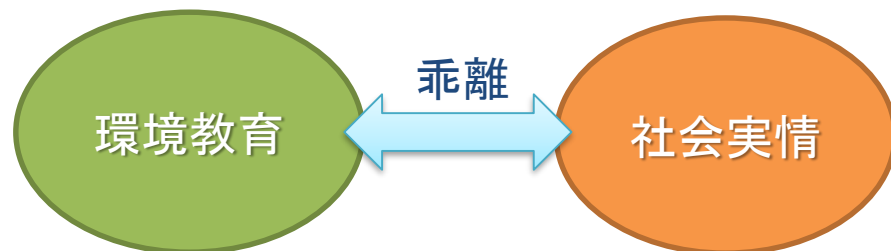
持続可能性、循環型社会への転換を促進

有機米給食と連携した食農教育

環境と農業と食を一体的に扱う教育プログラムの開発に着手
一年間で45分×30時限を扱う



◆環境教育と食育と農業体験が
一体的に扱われていない
→農業のもつ多面的価値が理解されない



健全な環境が、自身の健康と
健全な社会を保障している

■都市住民を対象としたツーリズム

環境創造により農村と都市の交流を促進する

有機米オーナー制度



有機米オーナー制度



企業と連携した体験



企業と連携した体験



農村に賑わいをもたらす → 農村地域の活性化

第5回生物の多様性を育む農業国際会議(ICEBA)2018



ICEBA 2018
The 5th International Conference for Enhancing the Biodiversity in Agriculture

第5回生物の多様性を育む 農業国際会議

in いすみ市

平成30年
7/20(金)21(土)22(日)

会場: 岬ふれあい会館 (JR長者町駅近く)

参加費無料
農業現地見学・各エクスカーション・要覧集・お弁当・スローフード交流会は費用がかかります

同時開催

第13回
日韓田んぼの生きもの
調査交流会

特別ゲスト
木村 弓
(きむら ゆみ) さん
歌手・作曲家
映画『千と千尋の神隠し』
主題歌『いつも何度でも』

来て・見て・味わう
いすみのせいぶつ文化たようせい

「生物多様性を育む農業現地見学」
「エクスカーション SATOYAMA SATOUMI ORGANIC LIFE」
「スローフード交流会」の開催「有機産物販売」後援(上映)
「エス」 ICEBA 農業地帯研究委員会 「エス」 NPO法人 いすみサステイナブル研究所
「エス」 一般財団法人 地域活性化センター

この事業は、公益財団法人 環境にやさしい社会づくりの推進を目的として、独立行政法人 農研機構 農業政策研究センターの助成を受けています。



歌手・作曲家 木村弓さん



FAO模範農業者賞受賞者の
大津愛梨さん



有機農業100%を目指す
ブータンからの報告



学校給食の有機化をはじめと
する5つのテーマの分科会

(主催) 第5回生物の多様性を育む農業国際会議 (ICEBA) 2018実行委員会 (委員長 いすみ市長 太田 洋)、自然と共生する里づくり連絡協議会
(後援) 農林水産省・環境省・国土交通省関東地方整備局・千葉県
公益財団法人 河川財団の河川基と、公益財団法人 日本環境コンベンションビューローのコンベンション開催助成金の助成を受けています。



3日間でアジア各国1,050人が来場



生物調査はじめ5つの現地巡回



環境に配慮した農産物のブランド化



公益的な視点を活かしたブランド戦略



首都圏のイオン
20店舗で販売中

JAL国内線ファーストクラスのおもてなし
日本各地の名店プロデュース機内食
千葉県
～初秋を彩る地元食材を創作日本料理で～



Japan Airlines adopted the rice as in-flight meals of
first class (2016)
日本航空ファーストクラス機内食に採用



■2019年の水稻有機栽培 収量アップに向けて

目標：生産量の拡大 → ①反収の向上

↓
②面積の拡大

③会員(有機農家)を増やす

反収向上策：2つの新たな技術を導入、実証する

○抑草および発芽雑草対策

タイプ1「ポット苗＋ミッドマウント式除草機」



+



○生育向上対策

タイプ2「土壌分析に基づいた施肥設計、秋処理、ミネラル、アミノ酸肥料、微生物
＝BLOF理論に基づいた栽培理論」

園芸作物の有機栽培推進 について

土着菌完熟堆肥で野菜の有機栽培も推進

いすみ市土着菌完熟堆肥センターの設立 2017年

- 地域の未利用資源を活用して循環型の有機農業を促進
- 水稻だけでなく小規模多品目の野菜でも有機栽培を推進していく



オーガニックビジネス実践拠点づくり事業 いすみ市 2018年

これまで点と点のつながりだった有機野菜のプラットフォーム化に取り組む



栽培技術・経営力の向上に向けた取組



土づくり実証(太陽熱養生処理/BLOF理論)



栽培講習会(土壌分析法/BLOF理論)



ベテラン農家による栽培指導

2018年度の成果(有機野菜)

新規参入者2名、転換者1名を確保

面積H29 0.1ha → H30 0.4ha

■学校給食へ有機野菜を導入

学校給食有機野菜供給体制構築事業 2018年～

- 給食センターの現体制で無理なく使用できる品目から優先
2018年度は、有機ニンジンと有機コマツナで試行

通常の給食野菜の流れ



いすみ産有機野菜の流れ

品目選び～作付け、納入まで、定例会で協議 事務局：農林課



作付け・出荷調整会議



学校栄養士による生育確認